

# 第33期定時株主総会招集ご通知に際しての その他電子提供措置事項（交付書面省略事項）

## 【連結計算書類】

- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結注記表

## 【計算書類】

- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

株式会社バルニバービ

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

## 連結株主資本等変動計算書

(2023年8月1日から  
2024年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					非支配株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
当連結会計年度期首残高	466,825	815,088	1,744,420	△172,596	2,853,737	123,073	2,976,811
当連結会計年度変動額							
剰 余 金 の 配 当			△88,565		△88,565		△88,565
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			538,220		538,220		538,220
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額 (純額)						2,301	2,301
当連結会計年度変動額合計	—	—	449,654	—	449,654	2,301	451,956
当連結会計年度末残高	466,825	815,088	2,194,075	△172,596	3,303,392	125,375	3,428,767

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 11社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社バルニバービインターフェイス  
株式会社 t o - C o m p a s s  
バルニバービ・スピリッツ&カンパニー株式会社  
株式会社バルニバービコンシスタンス  
株式会社バルニバービイートライズ  
株式会社バルニバービウィルワークス  
株式会社バルニバービオーガスト  
株式会社BAR B a c k s B r a n d  
株式会社バルニバービL e a p T i m e  
株式会社アワエナジー  
株式会社P I A T T I B E L L A

##### ・連結範囲の変更

2023年6月15日開催の取締役会決議に基づき、2023年8月1日を効力発生日として当社の100%子会社でありました株式会社パティスリードパラディ、株式会社アスリート食堂、株式会社SUUM&C o . 、株式会社B e O N E p a r t、株式会社バルニバービタイムタイム、株式会社グローリーブス、株式会社ブライトフェイスを吸収合併いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

##### ② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称
- ・連結の範囲から除いた理由

株式会社O P A S  
株式会社ジョイパーク  
非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社の数 1社
- ・持分法適用会社の名称 S B I 地域開発合同会社

② 持分法を適用しない非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 2社
- ・非連結子会社の名称 株式会社O P A S、株式会社ジョイパーク
- ・持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

b. 棚卸資産

- ・製品 総合原価計算による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・商品・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～47年
工具器具備品	2年～20年

### b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待の利用による費用負担に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

## ④ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、顧客との契約から生じる収益に関する主要な取引として、飲食店におけるサービスの提供及び不動産の販売を行っております。

サービスの提供による収益は、店舗において顧客からの注文に応じて、飲食サービスを提供した時点で収益を認識しております。

不動産の販売における収益は、顧客との不動産売買契約書に基づき当該不動産の引き渡しを行う履行義務を負っており、当該履行義務は、不動産を引き渡した一時点で充足されるものであるため、引渡時点において収益を認識しております。なお、収益は、顧客との契約において約束された対価から値

引き等を控除した金額であり、取引の対価は履行義務を充足してから、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

⑤ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

### 販売用不動産の評価

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した販売用不動産の金額 1,428,331千円
- ② その他の情報

当社グループは、棚卸資産の評価に関する会計基準に従い、収益性の低下により正味売却価額が帳簿価額を下回っている販売用不動産の帳簿価額を、正味売却価額まで切り下げる会計処理を適用しております。

なお、正味売却価額は、社外の不動産鑑定の特門家による評価又は近隣の取引事例等に基づき算定しております。

将来の不動産市況の変動等により正味売却価額が大きく変動した場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類において販売用不動産評価損の計上が必要になる可能性があります。

### 固定資産の減損

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した減損損失の金額 42,391千円
- ② その他の情報

当社グループは、固定資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位であるグループに分類、各グループにおいて著しい収益性の低下が生じた場合に減損の兆候を把握し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額して減損損失として計上することとしております。

なお、実際の固定資産の減損の要否の判定において、割引前将来キャッシュ・フローについて一定の仮定を設定しております。これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した繰延税金資産の金額 594,016千円

### ② その他の情報

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、将来の事業計画に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。見積りの主要な仮定は将来の売上高等を含む課税所得の予測であり、過去の実績や現在の状況を踏まえた将来の事業計画を元に見積もっております。

繰延税金資産の回収可能性に関する見積りは、将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際の業績が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建物及び構築物	4,434千円
借地権	198,059千円
計	202,493千円

#### ② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	91,578千円
長期借入金	78,780千円
計	170,358千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,587,966千円

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

9, 023, 880株

(2) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年10月25日 定時株主総会	普通株式	66, 423	7. 50	2023年7月31日	2023年10月26日
2024年2月28日 取締役会	普通株式	22, 141	2. 50	2024年1月31日	2024年4月12日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年10月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44, 282	5. 00	2024年7月31日	2024年10月30日

#### 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、必要な資金は主に銀行借入及び社債発行により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達及び運転資金を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金は、各所管部署において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b. 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(*2)	3,327,630	3,328,642	1,012
負債計	3,327,630	3,328,642	1,012

(\*1) 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払金」「短期借入金」は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(\*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(\*3) 市場価格のない株式、その他これに準ずる金融商品等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	171,008
差入保証金	704,319

これらについては、市場価格がない等により、時価開示の対象とはしておりません。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	3,328,642	—	3,328,642
負債計	—	3,328,642	—	3,328,642

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	941,558	2,099,257	286,814	—

## 6. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結計算書類 計上額
	レストラン 事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	5,580,814	—	5,580,814	—	5,580,814
関西	5,207,348	1,323,561	6,530,910	—	6,530,910
その他	868,222	323,981	1,192,204	—	1,192,204
顧客との契約から生じる 収益	11,656,385	1,647,543	13,303,929	—	13,303,929
その他の収益	149,058	—	149,058	—	149,058
外部顧客への売上高	11,805,443	1,647,543	13,452,987	—	13,452,987

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当社グループの契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。なお、契約資産はありません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産   | 372円99銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 60円77銭  |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他の注記

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都	店舗（6店舗）	建物及び構築物	8,170千円
		その他	10,103千円
大阪府	店舗（3店舗）	建物及び構築物	9,693千円
		その他	4,509千円
京都府	店舗（2店舗）	建物及び構築物	1,581千円
		その他	2,713千円
滋賀県	店舗（1店舗）	建物及び構築物	4,555千円
		その他	360千円
福岡県	店舗（1店舗）	建物及び構築物	－千円
		その他	331千円
茨城県	店舗（1店舗）	建物及び構築物	－千円
		その他	372千円

## 株主資本等変動計算書

(2023年8月1日から)  
(2024年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純 資 産 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式		株 主 資 本 計
		資 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
当 期 首 残 高	466,825	781,664	33,424	815,088	776,664	776,664	△172,596	1,885,981	1,885,981
事 業 年 度 中 の 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△88,565	△88,565		△88,565	△88,565
当 期 純 利 益					600,804	600,804		600,804	600,804
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	512,239	512,239	-	512,239	512,239
当 期 末 残 高	466,825	781,664	33,424	815,088	1,288,904	1,288,904	△172,596	2,398,221	2,398,221

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### a. 有価証券の評価基準及び評価方法

・有価証券

　　・其他有価証券

　　・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### b. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

工具器具備品 2年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## 株主優待引当金

株主優待の利用による費用負担に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

## (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約から生じる収益に関する主要な取引として、飲食店におけるサービスの提供及び不動産の販売を行っております。

サービスの提供による収益は、店舗において顧客からの注文に応じて、飲食サービスを提供した時点で収益を認識しております。

不動産の販売における収益は、顧客との不動産売買契約書に基づき当該不動産の引き渡しを行う履行義務を負っており、当該履行義務は、不動産を引き渡した一時点で充足されるものであるため、引渡時点において収益を認識しております。なお、収益は、顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額であり、取引の対価は履行義務を充足してから、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

## (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

### 販売用不動産の評価

- ① 当事業年度の計算書類に計上した販売用不動産の金額 1,260,339千円
- ② その他の情報

当社は、棚卸資産の評価に関する会計基準に従い、収益性の低下により正味売却価額が帳簿価額を下回っている販売用不動産の帳簿価額を、正味売却価額まで切り下げる会計処理を適用しております。

なお、正味売却価額は、社外の不動産鑑定の特門家による評価又は近隣の取引事例等に基づき算定しております。

将来の不動産市況の変動等により正味売却価額が大きく変動した場合には、翌事業年度以降の計算書類において販売用不動産評価損の計上が必要になる可能性があります。

## 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した減損損失の金額 42,391千円

② その他の情報

当社は、固定資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位であるグループに分類、各グループにおいて著しい収益性の低下が生じた場合に減損の兆候を把握し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額して減損損失として計上することとしております。

なお、実際の固定資産の減損の要否の判定において、割引前将来キャッシュ・フローについて一定の仮定を設定しております。これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した繰延税金資産の金額 581,629千円

② その他の情報

当社は、将来減算一時差異等に対して、将来の事業計画に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。見積りの主要な仮定は将来の売上高等を含む課税所得の予測であり、過去の実績や現在の状況を踏まえた将来の事業計画を元に見積もっております。

繰延税金資産の回収可能性に関する見積りは、将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受ける可能性があります、実際の業績が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	4,434千円
借地権	198,059千円
計	202,493千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	91,578千円
長期借入金	78,780千円
計	170,358千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,565,702千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	29,877千円
② 短期金銭債務	904,212千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

販売費及び一般管理費

業務委託費

3,726,968千円

営業取引以外の取引高

営業外取引（収入分）

13,008千円

営業外取引（支出分）

2,206千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式

167,405株

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

借地権償却超過額

39,888千円

資産除去債務

212,428千円

減価償却超過額

278,593千円

株主優待引当金

10,570千円

繰越欠損金

79,451千円

その他

14,560千円

繰延税金資産小計

635,491千円

評価性引当金

△4,736千円

繰延税金資産合計

630,755千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用

49,125千円

繰延税金負債合計

49,125千円

繰延税金資産の純額

581,629千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社パルニバービ インターフェイス	所有 直接 100.00%	店舗運営業務委 託 役員の兼務	店舗運営委 託費(注)1 利息の支払 (注)2	490,533 250	未払金 短期借入金	46,896 100,586
子会社	株式会社toer Compass	所有 直接 100.00%	店舗運営業務委 託 役員の兼務	店舗運営委 託費(注)1 利息の支払 (注)2	167,076 150	未払金 短期借入金	37,527 30,351
子会社	パルニバービ・ス ピリッツ&カンパ ニー株式会社	所有 直接 100.00%	店舗運営業務委 託 役員の兼務	店舗運営委 託費(注)1 利息の支払 (注)2	385,878 250	未払金 短期借入金	47,224 50,586
子会社	株式会社パルニバービ コンシスタンス	所有 直接 100.00%	店舗運営業務委 託 役員の兼務	店舗運営委 託費(注)1 利息の支払 (注)2	290,940 250	未払金 短期借入金	36,121 50,586
子会社	株式会社パルニバービ ウィルワークス	所有 直接 100.00%	店舗運営業務委 託 資金の借入 役員の兼務	店舗運営委 託費(注)1 利息の支払 (注)2	1,276,044 1,002	未払金 短期借入金	127,822 202,012
子会社	株式会社パルニバービ オーガスト	所有 直接 100.00%	店舗運営業務委 託 役員の兼務	店舗運営委 託費(注)1 利息の支払 (注)2	645,178 150	未払金 短期借入金	69,992 30,351
子会社	株式会社パルニバービ Leap Time	所有 直接 100.00%	店舗運営業務委 託 役員の兼務	配当金の受 取	13,000	—	—
子会社	株式会社 PIATTIBELLA	所有 直接 100.00%	店舗運営業務委 託 役員の兼務	店舗運営委 託費(注)1	245,202	未払金	24,321

(注) 1. 取引金額については、一般的な取引を参考に協議の上、決定しております。取引条件の妥当性については、「職務権限規程」等の社内規程に基づいた手続き、決議を経て行っております。

2. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

## 8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「連結注記表 6. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	270円79銭
(2) 1株当たり当期純利益	67円84銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他の注記

(減損損失)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都	店舗（6店舗）	建物	8,170千円
		その他	10,103千円
大阪府	店舗（3店舗）	建物	9,693千円
		その他	4,509千円
京都府	店舗（2店舗）	建物	1,581千円
		その他	2,713千円
滋賀県	店舗（1店舗）	建物	4,555千円
		その他	360千円
福岡県	店舗（1店舗）	建物	－千円
		その他	331千円
茨城県	店舗（1店舗）	建物	－千円
		その他	372千円